

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 2020年12月10日  
【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)  
【会社名】 株式会社ACCESS  
【英訳名】 ACCESS CO., LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 大石 清恭  
【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練塀町3番地  
【電話番号】 03-6853-9088  
【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート本部長 森田 善之  
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練塀町3番地  
【電話番号】 03-6853-9088  
【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート本部長 森田 善之  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2019年2月1日 至 2019年10月31日	自 2020年2月1日 至 2020年10月31日	自 2019年2月1日 至 2020年1月31日
売上高 (千円)	5,099,143	4,775,276	9,422,944
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,029,778	2,457,401	430,419
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	1,130,623	2,504,815	493,044
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,290,716	2,798,603	423,502
純資産額 (千円)	28,424,487	27,454,088	30,224,291
総資産額 (千円)	30,461,896	29,327,608	32,783,492
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	29.17	64.35	12.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	12.71
自己資本比率 (%)	93.2	93.5	92.1

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日	自 2020年8月1日 至 2020年10月31日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	11.42	19.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第36期第3四半期連結累計期間及び第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従前の「ネットワークソフトウェア事業」から「ネットワーク事業」へ変更しております。当該変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の考え方については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年2月1日～10月31日）における世界経済は社会経済活動のレベルが段階的に引き上げられる中で持ち直しの動きが続くと期待されているものの、感染拡大の第2、3波が懸念されている中で経済をさらに下振れさせるリスクも含んでおり、なお厳しい状況が続くと見込まれております。

当第3四半期連結累計期間においては、経済の緩やかな回復基調への期待に伴い引き合いは徐々に増加している一方で、依然不確実性の高い状況を背景とした顧客企業における投資の抑制や案件の延期、車載機器等の最終製品の出荷減、当社製品の試験評価の遅延や中断等の減収要因を打ち消すには至りませんでした。現状、不要不急の経費削減は完遂しておりますが、特に5G通信やDX（デジタル・トランスフォーメーション）投資等、ポストコロナ時代に旺盛な需要が見込まれる事業分野に関しては、成長力・競争優位性を強化するためにも、引き続き投資を継続していきたいと考えております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高47億75百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業損失25億41百万円（前第3四半期連結累計期間は営業損失10億76百万円）、経常損失24億57百万円（前第3四半期連結累計期間は経常損失10億29百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失25億4百万円（前第3四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失11億30百万円）となり、前年同四半期比では減収減益となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### 国内事業

センシング技術、通信技術、クラウド技術等を活用し、企業のDX推進を加速させるソリューションや各種IoTソリューションを提供するIoT分野と、スマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront<sup>®</sup> Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品を提供するWebプラットフォーム分野、ならびに高度な表現力と多彩なコンテンツに対応する汎用性を兼ね備え、ユーザー向けアプリケーションからコンテンツ配信システム、サーバーシステムまでを包括的に提供するEPUB 3対応の電子出版ソリューション「PUBLUS<sup>®</sup>」を中核とする電子出版分野を主軸に事業展開しております。また、台湾子会社を通じて、現地に進出する日本の通販事業者向けに、業務支援システムや広告分析機能等を統合したクラウドサービス「CROS<sup>®</sup>」の提供を行うほか、国内子会社である株式会社ACCESS Worksにおいて各種ソフトウェア・システム開発の強化に取り組んでおります。

IoT分野の取り組みとしましては、各種センサー、IoTゲートウェイ機器向けエッジコンピューティングエンジン、IoTサービス開発・運用プラットフォーム等の多彩なIoT関連製品・技術の開発を推進しており、センサーデバイスから個別アプリケーション、クラウド基盤までワンストップで提供可能という当社の強みを活かし、様々な業界においてIoTサービス開発・構築案件の受注に取り組んでおります。Webプラットフォーム分野につきましては、TV向けブラウザにおける高いシェアの維持に努めつつ、車載機器向けに交通情報等の運転支援情報と各種コンテンツの視聴等の娯楽情報を統合して提供する車載インフォテインメント需要への対応を図っております。また、電子出版分野における取り組みとしましては、有力な顧客基盤である大手出版社や独自コンテンツを保有する事業者との関係強化を推進するとともに、購読履歴の分析やプロモーション支援等の新たなビジネスモデルに対応したプラットフォームの機能強化とサービス提供範囲の拡大による収益拡大に取り組む等、堅調に成長している電子出版市場においてマーケットシェア及び事業領域の拡大に努めております。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、IoT分野においては、産業用ドローンやデータサイエンス関連等の新規案件獲得による増収、DXや働き方改革の観点から新たな案件の引き合いがありました。一方、経済活動の先行きの不透明感が依然続いていることに伴う顧客企業の投資の抑制により、IoTサービス開発・構築案件の規模縮小・延期・中止等が生じております。Webプラットフォーム分野においては、TVの出荷台数は回復傾向であるものの車載機器等の最終製品の出荷減によりロイヤリティ収入が減少しております。電子出版分野においては、既存サービスは概ね堅調に推移したものの、新規サービスはサービスインの延期の発生や進行中の大型案件が中止となりました。これらの減収要因に加え、製品開発投資の強化による減価償却費の増加に伴い、前年同四半期比で減収減益となりました。

国内事業	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	3,547百万円	3,384百万円	4.6%
セグメント損益	99百万円	613百万円	-

#### 海外事業

ドイツ・中国・韓国に現地法人を設置し、海外市場におけるスマートデバイス及び情報家電関連分野向けにブラウザ製品等のWebプラットフォームの提供を行っております。

ドイツにおきましては、ウェブとの融合が進む車載機器やTV・セットトップボックス等の情報家電向けに、多彩かつ高付加価値なインターネットサービスの提供に適したHTML5対応のブラウザソリューションを開発・展開するとともに、新規事業として、あらゆるスマートデバイスへセキュアにマルチメディアコンテンツ配信を実現し、あわせて視聴履歴の分析等の事業者向けサービスを可能とする「ACCESS Twine<sup>TM</sup>」シリーズの拡販に努めております。特に、自動運転技術の発展に伴い市場が立ち上がりつつある車載インフォテインメント向け分野に注力し、高付加価値なサービスプラットフォームを提供し、ストック収益基盤を構築する方針です。

中国・韓国における取り組みとしましては、現地の大手情報家電メーカー向けにブラウザ製品を提供するほか、本気で新規開発・事業化したソリューションの現地展開を図っております。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、顧客企業の工場停止等による既存案件の中断、主要市場であるTVや車載機器等における最終製品の出荷減によるロイヤリティ収入の減少、今後の主な成長分野に位置づけております車載インフォテインメント向け分野における顧客企業の事業活動の一時的な停滞、製品開発投資の強化による減価償却費の増加等に伴い、前年同四半期比で減収減益となりました。

海外事業	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	421百万円	227百万円	46.0%
セグメント損益	301百万円	519百万円	-

## ネットワーク事業

米国子会社IP Infusion Inc.を中核としてインドやカナダ等に現地法人を設置し、既存ビジネスであるネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS<sup>®</sup>」シリーズの事業基盤維持に努めるとともに、ホワイトボックス向け統合Network OS「OcNOS<sup>®</sup>」の事業拡大に注力しております。ホワイトボックスは、5G時代を迎え更なる通信トラフィックの増加が見込まれる中、データセンター事業者、通信キャリア、IXP（インターネット相互接続ポイント）事業者等においてネットワークインフラ設備投資・運用コストを大幅に低減しつつ運用の自由度を高める有力な手段と目されており、米国を中心に近年急速に市場が拡大しつつあります。

AT&T Inc.の子会社との業務提携により、IP Infusion Inc.は「DANOS-Vyatta edition」の付加価値インテグレーターとして、商用ソリューションを通信事業者や企業向けに独占的に提供しており、複数のハードウェア選択肢の中からユースケースに沿った柔軟な提案が可能となっております。また今後はこれまでの通信事業者向けのWAN / LAN向け共通プラットフォーム内のCSR（Cell Site Router）やuCPE（Universal Customer Premise Equipment、汎用顧客構内設備）向けに加え、商用版の「SONiC distribution」の取り扱いを開始したことで、データセンター向けのホワイトボックスソリューションを拡充しました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、Asia Pacific Telecom（亞太電信）やMundo Pacífico等、これまでのホワイトボックスソリューションの導入を通じて得られた知見、リモートでの顧客提案や導入試験を活用した営業活動の実施により、引き合いや交渉中の案件は増加しているものの、第2四半期連結累計期間までの案件受注タイミングの遅れによる減収要因を打ち消すには至らず、製品開発投資の強化に伴う減価償却費の増加が先行し、前年同四半期比で増収減益となりました。

ネットワーク事業	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	1,129百万円	1,163百万円	3.0%
セグメント損益	677百万円	1,406百万円	-

## 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、製品開発投資の強化に伴いソフトウェアが増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ34億55百万円減少して293億27百万円となりました。

負債は、買掛金や未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億85百万円減少して18億73百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失25億4百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ27億70百万円減少して274億54百万円となりました。

### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は60百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要として、事業活動の遂行に係る運転資金需要に加え、製品開発投資やM&A等の外部成長施策の遂行に係る投資資金需要を想定しておりますが、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は174億95百万円であることから、十分な流動性を確保しており、資金需要については手元資金及び営業活動によるキャッシュ・フローによって対応可能な状況であると認識しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	91,500,000
計	91,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年12月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,481,700	39,481,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	39,481,700	39,481,700		

- (注) 1. 提出日現在発行数には、2020年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。  
2. 2020年2月28日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから東京証券取引所第一部へ市場変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年8月1日～ 2020年10月31日	-	39,481,700	-	29,472,663	-	85,948

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年7月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,475,600	394,756	
単元未満株式	普通株式 4,900		
発行済株式総数	39,481,700		
総株主の議決権		394,756	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式507,500株を含めて表示しております。なお、当第3四半期会計期間末日現在において株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式は、507,200株であります。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2020年7月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ACCESS	東京都千代田区神田練堀町 3番地	1,200	-	1,200	0.00
計		1,200	-	1,200	0.00

- (注) 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している株式が507,500株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものであります。なお、当第3四半期会計期間末日現在において株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式は、507,200株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,282,203	17,553,579
受取手形及び売掛金	4,184,518	1,631,712
有価証券	116,511	88,965
商品及び製品	20,747	63,005
仕掛品	38,220	215,875
その他	741,629	1,001,548
貸倒引当金	76,434	93,061
流動資産合計	24,307,397	20,461,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	407,767	423,190
減価償却累計額	173,661	197,054
建物及び構築物(純額)	234,105	226,135
工具、器具及び備品	840,749	864,877
減価償却累計額	700,204	721,331
工具、器具及び備品(純額)	140,544	143,545
リース資産	49,184	47,323
減価償却累計額	14,060	23,285
リース資産(純額)	35,123	24,037
使用権資産	104,616	116,615
減価償却累計額	35,217	65,935
使用権資産(純額)	69,398	50,680
有形固定資産合計	479,172	444,399
無形固定資産		
ソフトウェア	5,312,171	5,860,955
のれん	1,159,667	988,334
その他	439,808	351,614
無形固定資産合計	6,911,647	7,200,904
投資その他の資産		
投資有価証券	442,174	455,705
繰延税金資産	336,991	342,906
その他	327,235	438,562
貸倒引当金	21,126	16,495
投資その他の資産合計	1,085,274	1,220,678
固定資産合計	8,476,095	8,865,982
資産合計	32,783,492	29,327,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	404,519	233,667
未払法人税等	143,237	23,946
賞与引当金	154,430	129,609
受注損失引当金	1,481	-
株式給付引当金	45,418	24,711
資産除去債務	-	14,517
その他	1,155,523	917,786
流動負債合計	1,904,610	1,344,240
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	19,906	13,835
退職給付に係る負債	176,245	184,803
資産除去債務	140,382	123,219
長期未払金	205,734	109,423
その他	112,321	97,998
固定負債合計	654,591	529,280
負債合計	2,559,201	1,873,520
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	29,424,334	29,472,663
資本剰余金	37,620	87,742
利益剰余金	3,520,152	897,213
自己株式	345,955	302,513
株主資本合計	32,636,151	30,155,105
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	32,301	22,225
為替換算調整勘定	2,483,315	2,768,392
その他の包括利益累計額合計	2,451,013	2,746,166
新株予約権	35,222	39,312
非支配株主持分	3,930	5,836
純資産合計	30,224,291	27,454,088
負債純資産合計	32,783,492	29,327,608

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年10月31日)
売上高	5,099,143	4,775,276
売上原価	3,363,173	4,451,237
売上総利益	1,735,970	324,039
販売費及び一般管理費	2,812,437	2,865,900
営業損失( )	1,076,467	2,541,861
営業外収益		
受取利息	16,866	8,050
持分法による投資利益	5,645	45,698
還付消費税等	2,778	4,568
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	48,120	90,363
その他	3,240	899
営業外収益合計	76,651	149,579
営業外費用		
支払利息	7,476	2,442
投資事業組合運用損	6,549	687
為替差損	15,849	60,743
その他	87	1,247
営業外費用合計	29,962	65,120
経常損失( )	1,029,778	2,457,401
特別利益		
固定資産売却益	-	133
新株予約権戻入益	11,528	-
特別利益合計	11,528	133
特別損失		
特別退職金	23,314	-
特別損失合計	23,314	-
税金等調整前四半期純損失( )	1,041,563	2,457,268
法人税、住民税及び事業税	77,246	54,199
法人税等調整額	11,448	8,103
法人税等合計	88,694	46,096
四半期純損失( )	1,130,258	2,503,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	364	1,450
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,130,623	2,504,815

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年10月31日)
四半期純損失( )	1,130,258	2,503,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,298	10,076
為替換算調整勘定	246,756	285,162
その他の包括利益合計	160,458	295,238
四半期包括利益	1,290,716	2,798,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,290,982	2,799,968
非支配株主に係る四半期包括利益	266	1,364

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、新たに設立したACCESS AP SINGAPORE Pte. Ltd.を連結の範囲に含めております。

変更後の連結子会社の数は13社であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2012年5月31日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、本制度)を2012年7月1日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式または金銭を給付する仕組みです。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式または金銭を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末337,088千円、582,300株、当第3四半期連結会計期間末293,613千円、507,200株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響拡大や長期化による不確実性が高い状況にあります。本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の拡大や収束時期等を予測することは困難なことから、今後、当連結会計年度の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、当社グループは四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、将来の収益見込や繰延税金資産の回収可能性等の会計上必要となる見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響が長期化し、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
減価償却費	806,300千円	1,787,367千円
のれんの償却額	117,351	146,391

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月17日 定時株主総会	普通株式	117,875千円	3円	2019年1月31日	2019年4月18日	利益剰余金

(注) 2019年4月17日定時株主総会の決議における配当金の総額には、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金1,746千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年4月17日開催の取締役会決議により、2019年5月16日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当第3四半期連結累計期間において、資本金が37,620千円、資本剰余金が37,620千円それぞれ増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が29,424,334千円、資本剰余金が37,620千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月22日 定時株主総会	普通株式	118,123千円	3円	2020年1月31日	2020年4月23日	利益剰余金

(注) 2020年4月22日定時株主総会の決議における配当金の総額には、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金1,746千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年4月22日開催の取締役会決議により、2020年5月21日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当第3四半期連結累計期間において、資本金が48,328千円、資本剰余金が48,328千円それぞれ増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が29,472,663千円、資本剰余金が87,742千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年2月1日至2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	ネットワーク 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,547,805	421,677	1,129,660	5,099,143	-	5,099,143
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,582	104,425	-	109,007	109,007	-
計	3,552,387	526,102	1,129,660	5,208,151	109,007	5,099,143
セグメント損失( )	99,105	301,547	677,155	1,077,807	1,340	1,076,467

(注) 1. セグメント損失( )の調整額1,340千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」において、第2四半期連結会計期間より、NetRange MMH GmbH及び連結子会社1社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において679,083千円でありませぬ。

当第3四半期連結累計期間(自2020年2月1日至2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	ネットワーク 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,384,197	227,555	1,163,522	4,775,276	-	4,775,276
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,506	99,886	-	102,393	102,393	-
計	3,386,704	327,442	1,163,522	4,877,669	102,393	4,775,276
セグメント損失( )	613,708	519,133	1,406,987	2,539,829	2,031	2,541,861

(注) 1. セグメント損失( )の調整額 2,031千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「ネットワークソフトウェア事業」としていた報告セグメントの名称を「ネットワーク事業」に変更しております。当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失( )	29円17銭	64円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	1,130,623	2,504,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	1,130,623	2,504,815
普通株式の期中平均株式数(株)	38,760,625	38,924,084
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第4回新株予約権 新株予約権の数 216個 (普通株式 21,600株)	-

- (注) 1. 株式給付信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間582,300株、当第3四半期連結累計期間513,745株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年12月10日

株式会社ACCESS  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桑	本	義	孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	野	陽	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACCESSの2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ACCESS及び連結子会社の2020年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。